京都市中心部における併用住宅の住み方と
改善の経歴に関する研究A STUDY ON CAREERS OF DWELLING AND IMPROVEMENT OF HOUSES
WITH WORKING SPACE IN CENTRAL AREA OF KYOTO清水 肇^{*1}, 坂東亜希子^{*2}, 片方信也^{*3}, 小伊藤直哉^{*4}, 岩崎滋彦^{*5},
古谷 勲^{*6}, 杉谷久美子^{*4}Hajime SHIMIZU, Akiko BANDO, Shinya KATAGATA, Naoya KOITO,
Shigehiko IWASAKI, Isao FURUTANI and Kumiko SUGITANI

In Kyoto's central area there still exist many traditional style houses with working space. This case study shows that three typical house types in the research area are 1,1*2 or 1*3 rooms plan type with 1 or 2 rooms workshop, 2, 1*3+1 rooms plan type with office or store, 3, 1*3+1 rooms plan type with detached working place. Plan types with "toori-niwa" are improved by residents, succeeding the characteristics of original plans. Limitation of improvements depend on plan type, width of sites and combination type of living space and working space.

Keywords :house with working space, plan type of house, house improvement, central district of a city

併用住宅、住宅型、住宅改善、中心市街地

1、研究の目的と方法

(1) 既存研究の検討

本研究は、京都市中心部の併用住宅の改善経歴を対象としている。このような研究対象に関連する既存研究の特徴と本研究の視点との関係を以下に述べる。

都市の併用住宅については、近年ではまとまった研究報告は少ない。1970年代までの研究の中には京都市内の事例分析や住工混合地域の併用住宅を取り上げたものがある。これらの研究の中で、併用住宅は零細自営業者の住宅であることが多いことを背景に、「時間的、空間的な『職住混合』」の矛盾があることが指摘されている。また、「居住立地限定階層」論も「職住近接を余儀なくされる階層」の存在を指摘し併用住宅や職住関係を見る上での視点を与えている^(註1)。このように併用住宅の生活や職住近接は実態として否定的な側面があることが言われ、現在でも未解決の問題があると考えられる。しかし、これらの指摘を改めて整理してみると、問題が生じるのは、①長時間或は不規則な労働時間、②居住空間

の広さ・構成の問題や仕事場から生活空間への環境上の悪影響等の問題がある場合である。逆に言えば、これらの状況についての改善がなされることを仮定すれば、併用住宅が本来持っている職住近接という利点を生かせる可能性がある。①の労働条件の問題は空間的問題ではないのでここでは触れないが、②についての空間的改善の余地を本稿は取り上げる。

京都市中心部の住宅は伝統的な併用住宅の代表的なものの一つとして知られているが、近年の研究でその併用住宅としての住み方に着目したものは少ない^(註2)。なお、京都市は日本の大都市の中では特に中心部の住宅の密度が高く併用住宅も多いという際だった特色があると同時に居住地空洞化も進みつつある^(註3)。併用住宅は、住商工の機能の共存の比較的長い歴史を持つ市街地で職住近接の状態を支えてきた条件の一つであるが、本稿はその実態分析により市街地における仕事場と居住空間とのあり方を考察し、市街地整備の課題を導こうとするものである。

*1 琉球大学教養部 講師・工修

Lecturer, Division of General Education, Univ. of the Ryukyus, M. Eng.

*2 京都造形芸術大学 助手・工修

Research Assoc., Kyoto Univ. of Arts and Design, M. Eng.

*3 京都大学建築学科 助手・工博

Research Assoc., Dept. of Architecture, Kyoto Univ., Dr. Eng.

*4 もえぎ設計・工修

Moegi Sekkei, M. Eng.

*5 日本設計・工修

Nihon Sekkei, M. Eng.

*6 積水ハウス・工修

Sekisui House, M. Eng.

また、本稿は特に住み手による住宅改善に着目する。市街地整備研究の分野では、住宅改善の実態に着目することは、住み手の要求を把握し、市街地改善の可能性を考察する上で有効な方法として位置付けられ調査研究が蓄積されている。本稿はそれらの研究の「住み手の改善努力を生かし得る市街地整備」の考え方^(註4)と共通する視点を持つ。ただし、これまで扱われてきたのは「狭小宅地住宅地区」などと呼ばれる小規模住宅の集中地区が多い。これらの場合「改善」の中身は主に建て替えに限定されざるを得ないことが前提になっている^(註5)。これに対して本稿で扱う都市中心部の歴史的市街地では多様な敷地規模、住宅形式が存在しており改造や増築などで住要求の実現を図る事例が見られる。歴史的市街地でこのような改造等を取り上げた研究には、今井町の歴史的居住地での調査研究があり、近年では金沢市での調査研究が住宅型の成立と変容の要因について言及している^(註6)。また特に京都の中心部の住宅については、町家の空間構成の実態がしばしば取り上げられてきたが^(註7)、住み手の改善による空間構成の変化を中心的に取り上げた研究までは展開していない。

以上述べたように、同様のものを対象とする既存研究で十分に展開されていない①併用住宅への着目、②住み手の改善経歴への着目、という2つの視点からの分析を本稿では行なう。

(2) 研究の目的

京都市中心部の木造併用住宅の多い地区をケーススタディとして取り上げることににより、併用住宅の住み方と改善経歴の特質を明らかにすることが本稿の目的である。住宅改善の中には、住宅の空間構成の特質を基本的に踏襲しながら行なわれるものと、建て替えや大規模な改造によるものがあるが、本稿は前者の範囲までを扱う。すなわち、後者も含めて地域の住宅の改善を展望する中で一段階として、本稿は既存の木造併用住宅形式のものの改善経歴を取り上げる。

(3) 調査の概要と研究の方法

調査対象地区は、中心業務地区に近接しているが友禅染色業関係の木造併用住宅が多く見られて比較的人口密度の高い一帯から選んだ。友禅染色業の集積の一つの中心である西洞院通に近く比較的人口密度の高い町の中の2町を対象とした(図-1)^(註8)。京都の旧市街地の2つの街区パターンである正方形街区、長方形街区の両方にまたがっており多様な敷地パターンを含んでいる。

対象は地区内の全ての戸建て又は長屋建て建物の利用世帯とした。この地区では現在専用住宅や非居住建物であっても以前併用住宅であった可能性もあるのでそれらも調査対象に含めた。今回の調査は町家、長屋と通称される在来型の市街地住宅の分析を主眼とするため、それ

らが戸建てで建て替わったものまで対象に含め、共同住宅は調査対象としなかった^(註9)。調査は1991年12月～1992年2月の間に行ない、地区(1)で52事例中31事例、地区(2)で34事例中28事例に対する調査が実施できた(残りは拒否又は期間内の調査不能)。うち居住用は地区(1)で28事例(うち併用住宅14事例)、地区(2)で22事例(うち併用住宅18事例)である。

調査方法は観察と住み手または建物利用者への聞き取りによる。項目は、住宅の空間構成とその使い方の現状とこれまでの変遷であり、改善経歴の内容とそれに関わる住要求である。現状は観察によるプラン採取と聞き取り、改善経歴(原則として1945年以降または来住後)については聞き取りを行った。

この調査をもとに、まず敷地と住宅型の概要を整理し、続いて併用住宅の住み方の特質と改善経歴を分析する。改善経歴の分析は、住宅の空間構成の類型、すなわち住宅型ごとに進め、この地域の在来の住宅型が持つ併用住宅としての特質とその可能性及び住み手の要求と改善行為の関係について考察した。

なお、先に述べたように現在非居住用途や専用住宅でも以前併用住宅として使われたものが多く空間構成の共通性も高い。そこで分析では敷地と平面構成全般については全事例(59世帯、60建物、1世帯は2敷地にまたがる)を扱い、併用住宅の分析では現在併用住宅である31世帯を対象とした。さらに、改善経歴については現在木造の25事例を中心に分析した。

図-1 調査対象地区の位置と敷地割

他は釜製造 2、そして小売を含めたサービス業である。

仕事場に割り当てられた空間と家族の生活空間の関係（以下、「仕事場」と「居住空間」とし、居住空間内の部屋を「居室」とする）を整理すると以下の 3つの形式に大きく分けられる（図-3）。

- ①居住空間の一部に 1 室の仕事場が割り当てられた形式のもの。主として手工芸的性格の強い製造業の場合である（「1 室仕事場型」と呼ぶことにする）。人の出入りを優先させて 1 階表の部屋を使うものが多いが、作業環境を重視して 2 階裏か 2 階表の部屋を使う場合もある（いずれも主屋内）。1 室の専用仕事場の隣室を居住空間と転用しつつ補助的に使う事例も見られる（「連続室仕事場型」とする）。
- ②主屋内で 1 階と 2 階の使い分け、あるいは主屋と離れて使い分けることにより、仕事場と居住空間とのブロックとしての区別が明確なもの。家族以外の人の出入りの多い製造業、卸売業、サービス業等の場合の形式である（「工房・事務所型」とする）。
- ③居住空間から独立した仕事場専用の棟をもつもの（「別棟仕事場型」とする）。染色業では、機械や水の

使用のために居住空間と分離する必要のある業種がある。

表-3 のように業種ごとに見ると染色関係製造業は 1 室仕事場型と別棟仕事場型に対応する。前者に多い職種は染色補正、刺繍、紋描き等であり、後者は色染、湯のし等である。一方、工房・事務所型は卸売業と各種のサービス業に対応している。

仕事場の形式と住宅型との関係を見たのが表-4 である。1 室仕事場型と連続室仕事場型は離れを持たない住宅型に多く、工房・事務所型と別棟仕事場型は離れを持つ住宅型に多い。1 列 2 段型では工房・事務所型の使用方は困難であるし、1 列 3 段型で 1 例だけみられる工房・事務所型は食事室を仕事場と兼用している。つまり、離れを持たない住宅型では 1 室又は連続室仕事場型以外は難しい。このように住宅型、業種、併用形式の対応関係は強く現れており、＜1 列 2 段または 1 列 3 段型住宅で手工芸性の強い製造業を営む 1 室または連続室仕事場型＞、＜1 列 3 + 1 段型住宅で卸売や各種サービス業を営む工房・事務所型＞、＜1 列 3 + 1 段型住宅でやや広い仕事場の必要な製造業を営む別棟仕事場型＞、以上の 3 つのタイプが調査地区内の典型的な併用住宅のパターン

表-2 住宅型と敷地

住宅型 敷地	木造									非木造	計	
	離れを持たない			離れを持つ					その他			
	1列			1列				2列				
	2段	3段	4段	2+1段 または 2+2段	3+1段 または 3+2段	4+1段 または 4+2段	その他 の 段構成	3+1段 または 3+2段				
	<Ⅰ>	15										
<Ⅱ>		7		4	1	1					4	17
<Ⅲ>		2	1		8	4	1	3			3	22
その他										3		3
計	15	9	1	4	9	5	1	3	5	8	60	

表-3 仕事場形式と業種

業種 仕事場	製造		卸売（悉皆を含む）		小売 飲食 サービス	計
	染色関係	染色関係以外	染色関係	染色関係以外		
1 室仕事場型	6		1	1	3	11
連続室仕事場型	3					3
工房・事務所型	2	1	1	3	5	12
別棟仕事場型	4	1				5
計	15	2	2	4	8	31

表-4 住宅型と仕事場形式

住宅型 仕事場	木造								非木造		計	
	離れを持たない				離れを持つ					その他		
	1列				1列				2列			
	2段	特殊な もの°	3段	4段	2+1段 または 2+2段	3+1段 または 3+2段	4+1段 または 4+2段	その他の 段構成	3+1段 または 3+2段			
1室仕事場型	2		4		2					1	2	11
連続室仕事場型	1	1	1									3
工房・事務所型			1			2	2	1	2		4	12
別棟仕事場型						3	1		1			5
計	3	1	6	0	2	5	3	1	3	1	6	31

※ 1 つの路地内の 1 列 2 段型を 2 件合わせて利用しているもの 1 例

図-3 併用住宅の仕事場形式

として見いだされる。

(2) 併用住宅の改善箇所

1945年以降あるいは来住時以降に確認される住宅平面の変化を伴う改善行為を木造25事例の全てについて分類し書き出したのが図—4である^(註17)。各住宅型に共通して1945年以前では、ほぼ全てが土間の通り庭（上部は吹抜け）を持ち、大多数は軒高が低く2階の表と裏の天井高が他の部屋より低かった。このような空間構成のものを各住宅型の「原形」と考え分析を進める。まず、改善箇所ごとに概要を述べる。

まず、全体を通じて件数が多いのは通り庭に関わる改善である。通り庭型プランのもの24事例のうち17事例で見られた。1階の土間と2階の吹抜け部分に床を張るのが典型である。この時に階段位置を変更したものもある。

他に主屋部分に関しては2階の改造やミセの間、奥の間の拡大による面積増がある（10事例）。軒高を高くする（「中2階」を「本2階」にすると通称される）ことで2階の実質的な居室面積を増やせる。ミセの間、奥の間は微小な拡大のケースはあるが、段構成の変更までもなうものは1事例のみであり、庭への建て詰まりは一般には行われていない。

離れに関わる改善が9例ある。内容は蔵から離れへの改装や建て替え、既存の離れの部屋の増築である。現在離れを持つものは14例であるからその3分の2が拡大を経たものである。

上記以外の主屋に関わる改善としては、主屋内部の部屋の用途変更に伴うものがある。居室を仕事場やガレージに変えるのに伴って部屋の接続関係等を変える場合がある（7事例）。

他には別棟の仕事場の増築（2事例）、2戸を1戸として利用したもの（2事例）がみられる

なお、一般には改善行為の可能性は所有関係に強く規定される面があるが当地区では借家は併用住宅のうち4例のみであり、また借家でも改造が活発なものもあるので所有関係との関係の分析は割愛する^(註18)。

(3) 改善の目的と内容の分析

各改善行為をその目的ごとに整理すると以下のように分けられる。まず、①仕事場、②居住空間、③両者の相互関係に関する改善の3つに大別できる。ただし、③の内容のほとんどは後述するように動線に関わるものであり、その際に②の一部である居住空間内の動線に関わる改善を伴う場合が多く見られた。従って、動線に関する改善はまとめて扱う必要がある。以下の項ではこのような順番で改善経歴の分析を記述する。

i) 仕事場の改善

仕事場の改善は、仕事場の面積の拡大または仕事場の空間構成の変更である。これは8事例で確認できた。都心部の併用住宅の割に仕事場の拡大事例が少ないのは1

室仕事場型のような手工芸的な小規模製造業の数が多い地区であるためと思われる。また、仕事場拡大を理由とした非木造への建て替えも2事例だけである。

仕事場の位置は主屋2階だけのものが5事例（主に1室仕事場型）、主屋の奥の別棟が5事例、それ以外の15事例は1階の表の間（ミセの間）を含んだ主屋の表側である。主屋2階の仕事場は小規模なものが多く拡大した事例は見られないので、仕事場拡大のパターンとしては、別棟仕事場型で仕事場まわりへの増築（2事例）、主屋の中では仕事場周辺の居室を仕事場に用途を変えていく（6事例）ものがある。別棟仕事場の拡大は主屋に直接の影響は及ぼさないし、主屋内の仕事場拡大は部屋の用途を変えるだけで行なわれる。つまり、通り庭の改造や増築など主屋の大きな改造を伴っていない。

ii) 居住空間の改善

居住空間の改善の内容は①居室の数を増やす、②居室の面積を増やす、③居室間のつながりを改善する（動線の項で後述）、の3つが見られる。

居室の数を増やす改善は主に離れの改造により行なわれている。

居室の面積を増やす改善は、主に主屋内で通り庭とその上部の吹抜けに床を張ることで行なわれている。主屋の「本2階」化も、天井が低く物置等になりやすい部屋を利用しやすくする点で居室の数を増やす意味合いがある。このような改善は大多数の事例で見られ、現在は原形の空間構成を残すものは少数になっている。主屋は、戦前から既に「本2階」になっていたものもあるので、現在「中2階」の形を残すものは4事例しかない。通り庭も土間の形を残すものは5事例だけになっている。

なお、この地区の併用住宅には住み込み従業員の居住空間があった時期がある。この実態は人数や住み方の変化が大きく今回の調査の聞き取りでは詳細な状況の把握は困難だったが、1945年以降で少なくとも8事例で住み込み従業員がいた。それ以前はもっと多かったと推定される。これは必ずしも規模の大きい住宅型だけでなく離れのない住宅型の事例にも見られる。住み込み従業員は3名以上で4.5畳程度の部屋を使っていたり2階表の天井の低い部屋や仕事場、台所の一部を寝室にしていたなど、かなり厳しい条件で居住していた事例が多い。これらは1975年の時点ではなくなって現在は見られない。住み込み従業員の使っていた部屋も「本2階化」などにより居室を増やしていく際に活用されている。

iii) 仕事場と居住空間の関係の改善

冒頭で述べたように既存研究の指摘によると、併用住宅には「職住混合」の問題が存在することがある。これは空間的、時間的な両者の混合状態によるものだが、空間的に「職住混合」が問題となる場合を整理してみると①両空間の兼用、②仕事場から居住空間への環境上の悪

図一四 木造併用住宅事例の改善経歴

影響、③両空間の動線が交わることによる混乱の3つが考えられる。

調査事例においては、①の空間の兼用状態は現在、過去ともに少数（3事例）でしか見られず、これを課題とした改善も特に見られなかった。当地区の場合、製造業関係では道具や設備の設置のため、卸売等の流通関係では商品置場として仕事場は専用化する必要性が強い。

②の環境上の悪影響としては仕事場での水、薬品、燃料等の利用や騒音による物理的影響がある。この問題が生じやすい業種は引き染など土間形式の仕事場で行なわれており、別棟仕事場の形式になっているので居住環境に直接悪影響を及ぼす事例は見られなかった。この点を課題とした改善も特に行なわれていない。一方、1室仕事場型の場合の半数（4事例）は建具による簡単な仕切りで仕事場を区切っていたり、連続仕事場型で両者の区切りが時間によって変わる事例もある。このように、職種と仕事場形式次第では、仕事中に容易に休息できるなどの職住近接の利点を生かすものもある。

結局、改善の対象となることが多かったのは両者の動線の交わりの問題である。

iv) 動線の改善

仕事場と居住空間のつながり及び居室間のつながりに関する課題に対する改善は、①寝室など通り抜け動線があることが望ましくない部屋の通り抜けをなくす、②仕事場の動線と居住空間の動線を区分する、の2つの目的があるが、両者とも通り庭及び階段という全体の接続空間と関係が強いので、同時に実現されることが多い。原形での階段位置は、1列2段型主屋のミセの間、1列3段型主屋の中の間でどちらも通り庭の反対側にある。この場合、1階のミセの間か中の間の仕事場を通り抜けて2階や奥の間の居室に入ったり、2階で階段に接する居室に通り抜け動線が生じる状態になりやすい。このような問題の生じ方と改善について以下、典型的な住宅型ごとに整理する。なお、記述における1階の「通り庭部分」とは現在または過去に通り庭のあった場所であり、調査時点では多くの場合板の間になっている。

1列2段型（4事例）では、1事例を除いて原形の通り抜け動線が残っている。この理由は、①奥行きが短いために奥の通り庭部分が台所でふさがりミセの間を全体の入口にせざるを得ない、②間口が狭いため（2間が多い）通り庭側に階段を移す余地が小さい、ことにある。逆に台所位置と階段を動かした1事例では通り庭が4尺近く（他は3尺）あったのが改善ができた一因である。

1列3段型と1列3+1段型とは動線の問題が集中する部分が主屋であるため、改善内容も共通性がある。ただし、別棟仕事場型とそれ以外との間に違いがある。

1列3段型又は1列3+1段型で1室仕事場型、連続室仕事場型、工房・事務所型（計12事例）のほとんどは、

ミセの間を仕事場の入口とし中の間の通り庭部分を生活空間の入口としている。通り庭を通して直接奥の部屋に入れるため1階レベルで仕事場と生活空間の動線上の区分ができています。さらに階段の位置を通り庭側に移して2階へも仕事場を通過せずに行けるようにした事例も9事例見られた。このうち6事例では同時に2階に表の間と奥の間を結ぶ廊下を追加して2階中の間の通り抜け動線を解消している。このように通り庭部分とその上部に全体の接続空間を集中させる指向が見られる。ただし、これは間口が3間以上の場合が中心であり、特に2.5間以下の間口で2階に廊下を追加したものはない。

一方、1列3+1段型で別棟仕事場型の場合は、奥にある仕事場へのアプローチのため通り庭に床を張っていない事例が4事例（5）あり、仕事場への土足での動線が居住空間（台所）を通り抜ける状態が残されている。通り庭と台所を分離した事例（図—5、間口は3間）が一つあることは、動線の区分の要求があることを裏付けているが、他の4事例（間口が2.5間以下）ではそのような対応が行なわれなかった。

v) 通り庭型プランと改善経歴

以上述べてきた改善経歴には、通り庭型プランであるための共通性がある。それは、①原形のプランには内部で居室の床を増やす余地があり、それを必要時に活用してきたこと、②動線の中心としての通り庭の性格は引き継がれ、事例によってはさらにその性格を強める改善をおこなっていること、である。

居室の床を増やす余地は、通り庭の土間部分及び2階の吹抜け部分がほぼ全事例にあり、さらに「中二階」であった場合の2階の天井が低い一画である。このような内部空間の利用余地は大多数の事例で活用されている。

通り庭はもともと玄関から他の部屋を通らずに奥の部屋に入れる動線を保証している。これは多くの併用住宅での表の仕事場と奥の居住空間の使い分けに適した形式であり、床が張られた後もその性格を引き継いでいる。ただし、別棟仕事場型の場合は仕事場のアクセス動線と台所とが重なる点で他の場合と性格が異なる。

間口に余裕がある場合、階段を通り庭側に移動した事例があるが、これは動線の中心としての通り庭の性格をさらに強めていると言える。これにより全ての部屋の間の移動と玄関からのアクセスが他の部屋を通過せずに行なえるようになっている。このような改善が行なえれば、工房・事務所型のように仕事場の規模と位置が変化する場合でも動線の混乱を起こすことが少ない。

このように町家・長屋の原形には併用住宅としての空間構成の一定の合理性があり、また通り庭をはじめ改善を加える余地があった。そして、住み手はその特質を生かしつつ原形の持つ可能性を引き出そうとしてきた。ただし、各住宅型、併用形式、間口の制約条件次第で改善

図一五 住宅型ごとの典型改善例

できた内容も異なる。これを典型的なパターンごとにとめて図—5に図示した。

(4) 改善経歴と住み手の要求

以上のような改善経歴から読み取れる住み手の要求について考察する。

併用住宅は、限られた空間の中に仕事場と居住空間を両立させるものであるが、その両立が難しくなった経過を持つ事例には両者に関する要求の関係がよく表われる。以前、併用住宅であったものが仕事場を外に移して専用住宅化した事例は地区内の18の専用住宅の中にはない。一方で住宅が転出し仕事場だけが残った事例は1事例ある。また、参考事例として調査した木造アパート（3室構成）の7戸のうち2戸でも職住一致世帯から住宅が転出し仕事場だけが残った経過がある。これらの事例では居住空間よりも仕事場を当地区に残すことを優先させたわけである。そして、仕事場と居住空間の両立が困難な場合への対応を顕著に表わしている事例として、家族が複数の住宅にまたがって居室を持ったことのある世帯（4事例）がある。これは例えば子どもの寝室を近隣の別の住宅内に確保し食事は同じ住宅で取るような形式で行なわれるものである。別住宅の位置は概ね同町内か隣接町内だが約1km離れたものまで見られた。このうち3つは1列2段型の小規模なものだが、離れを持つ住宅型でも1事例ある。

この地区の併用住宅は、住み手の3つの要求に答えているものと考えられる。すなわち、この地区に仕事場を維持すること（「都心仕事場要求」とする）、仕事場と居住空間の近接（「職住近接要求」）、ある住宅・地域における家族の安定した生活空間を保つこと（「住み続け要求」）の3つである。これら3つの中で優先されているのが「都心仕事場要求」である。友禅染色業集積地区であり都心業務地区に近いという地区の特性から、各業種とも仕事場をこの地区に保つ必要性は高い。併用住宅から居住空間だけを外に出した事例は、他の2つの要求に対して「都心仕事場要求」を優先せざるを得なかったものである。しかし、その事例が比較的少ないのは、同時に「職住近接要求」実現の必要性が高いからであると考えられる。これを端的に表わすのが、居住空間を複数の住宅に分散させた4つの事例である。そこでは一般の専用住宅では当然とされる家族の一体的な生活空間よりも「職住近接要求」を優先させている。居室を別住宅に移すのは子どもが多く、世帯主等は職住近接を維持する。聞き取りでも友禅染色業関連業種では「急き物（せきもの）」と呼ばれる急ぎの注文等に対応するためにも職住近接が不可欠とする考えが多く聞かれた。このように職住近接には不規則な労働時間への対応という側面も依然残っており、「住み続け要求」が十分に満たされない事例がある。言いかえると、望ましい生活空間として

の職住近接を実現するという意味では「住み続け要求」も同時に実現されることが必要条件になる。

4、まとめ

- ①敷地、住宅型、仕事場形式から調査地区の併用住宅の典型的な3つのパターンを整理した。
- ②町家・長屋の原形には併用住宅としての空間構成の一定の合理性と改善余地があった。その可能性は住み手の改善行為により必要に応じて引き出されてきたが、住宅型と部屋数、間口による制約条件がある。
- ③併用住宅の改善経歴と本論で述べた3つの要求実現の関係について考察した。
- ④住み手の改善行為によりこの地区の併用住宅が維持されている。このような営みの維持、発展を市街地整備の中に位置付けることが一つの課題となる。一方で住宅型や間口の制約により改善が実現できていない側面について改善可能性を検討するという課題があるが、これは別稿で報告する予定である。

謝辞

本調査は住み手の日常生活の詳細にまで関わる部分を含むにもかかわらず、対象地区の皆さんの多大な協力を得た。記して感謝の意を表したい。

なお、本論文は水方秀也氏（当時京都大学学生）の1991年度卒業論文の内容を筆者らにより展開させたものである。

注

- 1) 文献1)の増補分は京都市内の各種の手工業者の併用住宅を広く取り上げながら「職住混合」の問題を具体的に明らかにする一方「職・住の分離は必ずしも進歩と言えない」ことも指摘している。また、文献2)は仕事場が住宅に及ぼす環境上の悪影響が大きい業種を中心に併用住宅を扱っている。「居住立地限定階層」論は文献3)など。
- 2) 近年の研究では西陣地域の織屋建住宅の変容の分析がある（文献4)）。京都市中心部については「商住型市街地」の整備を検討した研究があるが（文献5)）、既存の併用住宅など建築レベルの実態や課題は考察の対象に含まれていない。
- 3) 筆者らによる文献6)の報告も京都市について市街地変容の問題を指摘したものであり、本稿の問題意識の前提となっている。
- 4) 文献9)のp.104「自力更新力を」～「『まちづくり力』」とでも称せるような内容にまで高めて行く対応が個別建て替え型地区でも必要であるという記述は、このような考え方の一例である。
- 5) 1970年代を中心に文献7)をはじめとする研究が多数あるが、1980年代以降はあまり多くなく文献8)、9)が代表的である。8)と9)はいずれも改善＝建て替えとみなした上での報告である。
- 6) 今井町については文献10)、金沢市については文献11)、

- 12)、13)。
- 7) 文献1)第1章に紹介される各調査及び文献14)。
- 8) 両地区の町内会とも近年、新規建物の計画による居住環境悪化の問題に取り組んだことも背景にあり、調査への町内会の積極的協力を得た。
- 9) 築後28年を経た1棟の木造アパートについては併用住宅としての利用が見られたので参考事例とした(7事例中7事例で聞き取り、ただし本文で事例数をあげて記述する中には含んでいない)。
- 10) 文献15)の第三章では、「宅地の型」を13種に分けている。多様な接道関係や不規則型敷地の整理にはこの程度の類型数が必要だが、特殊な類型での住宅件数は少ないので本稿では既存類型の多くを「その他」に入れた。
- 11) 敷地は所有関係によらず土地利用区画としてとらえたので長屋建てでも1棟でなく1戸1敷地と数えた。「その他」は、1000㎡を越える寺院の敷地(1例)と小規模で不規則なもの(2例)、<Ⅲ>敷地にも奥が不規則形に広がったものがあるが、建物主屋部分の敷地形状に限れば大きな差はないので<Ⅲ>の範囲に含めた。
- 12) 面積は土地登記簿をもとにした。公図で特定できない形態の敷地利用のもの3例は面積不明。間口は実測ではなく木造建物(非木造の場合は建て替えの前)の間口をもって「間口」とした。そのため本稿で言う「間口」より宅地間口はやや広い。例えば「間口2間の敷地」は間口2間の建物が成立している敷地のことであり、実際の宅地間口は3.8m強になる。モジュールは京間である。奥行きは採取したプランからの推定であり誤差が大きいので大まかな違いをつかむにとどめた。
- 13) 典型的街区は約120m×約120mの街区と東西約60m×南北約120mの街区。長方形街区の場合はほぼ敷地奥行きが30mにそろったパターンが一般的だが、正方形街区の場合中心の少し手前で止まる敷地が多い。
- 14) 文献1)p.31の図28「町家の間取り、段・列型」に代表される整理方法、文献16)所収の一連の庶民住宅調査以来用いられている記述方法を踏襲し、1階平面における間口方向の部屋数を列、奥行き方向の部屋数を段とする。さらに離れが加われば○+1段のように表す。なお、正確には○列○段通り庭型と呼ぶべきだが、調査事例はいずれも通り庭型プランなので「通り庭」を省略して記述している。
- 15) 1列4段は1列3段と共通性があり、1列3+2段、1列4+1段、1列4+2段も1列3+1段と共通点が多い。そこで、便宜上前者を1列3段型、後者を1列3+1段型に代表させて記述することにした。
- 16) 文献18)pp.37~78の第2章「染色業地域における土地利用および経営状態の分析」によれば友禅染色業集積地域の中でも調査地区の付近は手描き友禅、引染、整理、染色補正など手工業性、小規模性の強い業種が多い。

- 17) 平面形態の変化を伴わない各部屋単位の改造、構造や内・外装の補修、衛生等の設備関係の改善も行われているが、今回は平面の全体構成に関わる改造にしばった。
- 18) 家主が借家の自由な改造を許しているためであるが、これはこの地区特有の事情もあり、周辺地域に当てはまるとは限らない。

参考文献

- 1) 西山卯三：日本のすまいⅠ(増補版)、勁草書房、1975年8月(1987年3月増補)
- 2) 安藤元夫：住工混合地域の都市計画に関する研究、学位論文、1981年
- 3) 牛見章：大都市地域における住宅立地計画に関する基礎的研究、学位論文、1971年
- 4) 片方信也、柴田巖：西陣における織元住宅の変容に関する研究、日本建築学会計画系論文報告集第420号、pp.41~48、1991年2月
- 5) 田端修：商住型市街地の研究、学位論文、1992年3月
- 6) 片方信也ほか4名：「京都のインナーエリアにおける居住地の空間構成に関する研究」、日本建築学会計画系論文報告集第421号、1991年3月
- 7) 片方信也：既成市街地における住宅改善、『現代の生活空間論 上』、勁草書房、1974年7月
- 8) 佐藤圭二、井沢知旦、市岡佳子：狭小宅地住宅地区における住宅建て替えポテンシャルの低下傾向について、日本建築学会計画系論文報告集第401号、p.65~77
- 9) 洪正徳：狭小戸建て・長屋市街地における個別建築行為についての実態的考察、日本建築学会計画系論文報告集第413号、pp.95~105、1990年7月
- 10) 足達富士男：歴史的街区保存の可能性、『現代の生活空間論 下』、勁草書房、1974年7月
- 11) 玉置伸 侑、近藤達男：歴史的既成市街地内居住地における宅地間口の収束性について-金沢市におけるケーススタディ1、日本建築学会論文報告集第302号、1981年4月
- 12) 玉置伸 侑、近藤達男：歴史的既成市街地内居住地における住宅間口と住宅平面型の関係-金沢市におけるケーススタディ2、日本建築学会論文報告集第317号、1982年7月
- 13) 玉置伸 侑、近藤達男：歴史的既成市街地内居住地における住宅型と設備空間の関係-金沢市におけるケーススタディ3、日本建築学会論文報告集第336号、1984年2月
- 14) 島村昇、鈴鹿幸雄ほか：京の町家、鹿島出版会、1971年8月
- 15) 藤井治：都市における古町割制市街地の変容と再編に関する研究、学位論文、1981年9月
- 16) 西山卯三：住宅計画、勁草書房、1975年8月
- 17) 京都市経済局：京都における工業的市街地の計画に関する調査研究報告書、1979年3月

(1993年7月9日原稿受理、1993年11月30日採用決定)